

令和 2 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）  
評価報告書

研究テーマ名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な確保のための国際市場に関する研究」
委託研究課題名	北米地域における日系商社の穀物フードチェーンと日本の穀物実需産業に関する研究
研究実施期間	令和 2 年度 ～令和 4 年度
研究総括者	東京農業大学 堀田和彦
研究の概要	<p>食料安全保障の観点から、穀物輸入先である北米（アメリカ・カナダ）地域の穀物産業の構造、日本における穀物貿易のフローの特質及び日系商社が形成する穀物フードチェーンを明らかにする。また、穀物フードチェーンの形成に影響を及ぼす日本の穀物実需産業の実態を解明することを目標とする。</p> <p>①日本における穀物の実需産業の分析 穀物の実需先として配合飼料製造業の競争構造や原料調達や製品販売といった企業行動、畜産経営の概況と経営における飼料利用の実態を分析する。</p> <p>②日本の穀物貿易フローと日系商社による穀物フードチェーンの分析 日本の穀物貿易フローの特質や規定要因を定量分析により検討し、貿易戦略の方向性を明らかにする。また、北米地域での穀物調達、輸出から日本での輸入・販売に至る連鎖構造と日系商社の企業行動について解明する。</p> <p>③アメリカの穀物産業構造及び関連政策に関する分析 アメリカにおける穀物・油糧種子の産業構造と動態（2000年以降と最新の到達点）を、川上の穀物生産段階から川下の加工・輸出段階までの商品・産業連鎖として把握し、分析する。</p> <p>④カナダの穀物産業構造及び関連政策に関する分析 NAFTA（北米自由貿易協定）の下で形成された北米地域の穀物産業の一体化と、カナダにおける穀物・油糧種子の流通・加工・輸出の構造変化について分析する。政策研究と委託研究が解明した南米・北米地域の穀物産業構造や日系商社の企業行動を統合することで、グローバルな競争構造や企業の穀物調達戦略を解明し、食料安全保障に向けた輸入の多元化の可能性を展望できる。</p>

<p>評 価 結 果</p> <p>○ 評価委員会名及び開催日          ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な確保のための国際市場に関する研究」評価委員会          令和3年3月（書面審査）</p> <p>○ 評価委員名          坪田 邦夫 委員          （日本農業研究所・客員研究員）          清水 純一 委員          （ノートルダム清心女子大学人間生活学部・教授）          石井 圭一 委員          （東北大学大学院農学研究科・准教授）</p> <p>○ 評価基準          ・社会的ニーズへの対応          S:非常に大きな意義がある          A:大きな意義がある          B:意義がある          C:意義が小さい          D:意義は見出しがたい</p> <p>・政策研究と連携して研究することによる政策研究への示唆の評価          S:非常に多くの示唆が見込める          A:多くの示唆が見込める          B:示唆が見込める          C:示唆は少ない          D:示唆は見込みがたい</p>	<p>【評価項目ごとの評価】（）内は3名の委員の投票数を示す。</p> <p>○ 社会的ニーズへの対応          S:非常に大きな意義がある（1）          A:大きな意義がある（2）</p> <p>○ 政策研究と連携して研究することによる政策研究への示唆の評価          S:非常に多くの示唆が見込める（1）          A:多くの示唆が見込める（1）          B:示唆が見込める（1）</p> <p>○ 学術面からみた研究成果の評価          A:学術的に高く評価できる（2）          -:評価困難（1）</p> <p>○ 研究計画の妥当性          A:妥当である（1）          B:概ね妥当である（2）</p> <p>○ 研究資源・実施体制の妥当性          S:非常に良い（1）          A:妥当である（1）          B:概ね妥当である（1）</p> <p>○ 研究目標の達成度(達成可能性)          B:概ね達成している（3）</p> <p>【総合評価】          1:順調に進行しており、問題はない（2）          2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある（1）</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <p>○ 政策研の海外研究リソースが限られる中で、連携研究は大変有効な手段。別途行われる南米研究との連携も含め、分担者の専門分野の違いを考慮した企画の枠組みとなっている。また、対象として海外市場の分析だけでなく穀物フードチェーン全体に着目し、それを仲介する商社や実需者に焦点を当てたことも計画として高く評価できる。ただ、その分、担当者も分野も対象も範囲が広がっており、「国際市場に関する研究」という大テーマの下でどう一貫した研究を進め、まとめるかが今後の大きな課題になると思われる。また、</p>
--	--

<p>・学術面からみた研究成果の評価</p> <p>S:学術的に非常に高く評価できる</p> <p>A:学術的に高く評価できる</p> <p>B:学術的に評価できる</p> <p>C:学術的な評価はやや低い</p> <p>D:学術的な評価は低い</p> <p>・研究計画の妥当性</p> <p>S:非常に良い</p> <p>A:妥当である</p> <p>B:概ね妥当である</p> <p>C:やや妥当でない</p> <p>D:妥当ではない</p> <p>・研究資源・実施体制の妥当性</p> <p>S:非常に良い</p> <p>A:妥当である</p> <p>B:概ね妥当である</p> <p>C:やや妥当でない</p> <p>D:妥当ではない</p> <p>・研究目標の達成度（達成可能性）</p> <p>S:達成度は非常に高い</p> <p>A:達成度は高い</p> <p>B:概ね達成している</p> <p>C:達成度はやや低い</p> <p>D:達成度は低い</p> <p>・総合評価</p> <p>1. 順調に進行しており、問題ない</p> <p>2. ほぼ順調であるが、改善の余地がある</p> <p>3. 計画等を変更する余地がある</p> <p>4. 中止すべきである</p>	<p>終息がまだ見えない新型コロナの広がりも計画実行上懸念材料ではある。しかし、その点に関しては最近の IT 技術の発達と情報公開の進展で電子情報が居ながら利用可能となり、また海外関係者との直接コミュニケーションが可能になった。工夫と努力で研究計画の達成は十分可能と思われる。対象が広範囲にわたるので、PDのもと、研究総括者、分担者、POのワン・チームとしての息の合った研究推進ととりまとめを期待したい。</p> <p>○ 政策研の人的リソースや分野の偏りを補い、異なる視点も取入れられるなど一般論として連携のメリットは大きい。学術的研究だけでなく政策研究としてまとまるよう関係者間の連携や調整に期待する。</p> <p>○ 国内実需産業の分析を FVC というコンセプトの下で北米の研究とどう有機的に関連付けできるかが課題。テーマから見て調査対象が日系商社や国内畜産・飼料関係業界だけでいいか、などという問題も残る。</p> <p>○ 非常に重要なテーマであるので、研究成果に期待している。ただし、参画しているメンバーの数が多く、かつテーマも多岐に渡っているので、最終的に総括として、統一されたイメージが提示されるのか、若干不安がある。今年度はいたしかたない面があるが、今後、一層の連携の強化をお願いしたい。</p> <p>○ 米を除く主要穀物と大豆の多くを北米に依存している日本において、安定的な価格で安定した量を輸入することが不可欠。その意味で大きな意義がある。</p> <p>○ 穀物貿易フローの分析も大きな意義があるが、ミクロの商社の動きを分析することは学会でも不十分であったと考えるので、高く評価できる。</p> <p>○ コロナが終焉するという前提で、妥当と判断するが、長引くようなら途中でも計画の変更が必要になるのではないか。</p> <p>○ 本年は研究期間の1年目であり、万全の研究初動体制が整えられたとは言えないかもしれない。研究成果から評価することはできないが、当該課題に取り組む上で優れた専門家を結集している点からみて大きな成果が期待される。</p> <p>○ 中国の輸入代替策やアジア諸国の動向、農業における地球温暖化対策など、政策的背景等の情報共有や分析協力が可能である。</p> <p>○ 産業間の相互関連性の総合的な解明に期待したい。</p> <p>○ コロナ禍のもと北米に関する現地調査は2年目においても困難が予想される。適切な代替法を検討してい</p>
---	---

	<p>ただきたい。</p>
<p>今後の対応方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご指摘のとおり、本研究は日本の穀物実需産業である配合飼料産業及び畜産業、日本の穀物貿易フロー、日系商社による穀物フードチェーン、アメリカ・カナダの穀物産業と研究対象が広く、研究参加者も多い。そのため、これら個々の分析結果が有機的に結合し、食料安全保障における課題の解明と今後の方策への提言に繋がるよう頻繁に検討会・意見交換会を実施する。委託側だけでなく政策研側と密な連携を図り、課題や手法、分析結果を共有しながら研究を進める。</li> <li>・今後も現地調査を前提として研究を進める方針だが、新型コロナウイルスの感染状況をみながら調整を図る。日本国内・北米地域ともに現地訪問の可否を見極めつつ、状況に応じて ZOOM 等のツールを利用した調査を実施する。</li> </ul>